

1 | No.585
JAN.2020

茨城経協

Ibaraki Employers' Association

<http://www.ikk.or.jp> Email info@ikk.or.jp

一般社団法人茨城県経営者協会



要望書を手渡す鈴木産業政策委員長(左)と小泉茨城県産業戦略部長



いばらき塾で講演する奥澤社長



チャリティコンペ in 大洗ゴルフ倶楽部



茨城経協

CONTENTS

01 年頭挨拶

会 長 加子 茂
茨城県知事 大井川和彦
経団連会長 中西宏明
副 会 長 小瀨裕正 / 高橋日出男 / 幡谷史朗 / 関 正樹 /
寺門一義 / 宮腰寿拓 / 澤畑慎志
専 務 理 事 加藤祐一

11 委員会報告

政策委員会 / 経営教育委員会 / 産業政策委員会 /
青年経営研究会 / 環境研究会

15 支部だより

県北地区支部 / 日立地区支部 / 水戸地区支部 / 常陸・那珂地区支部 /
取手・竜ヶ崎地区支部 / 鹿行地区支部

18 労働行政功労者表彰 / 新入会員ご紹介

19 「第5回会員満足度調査」結果まとまる

21 偏屈爺の甘辛放談④

「現場無視の大学入試改革にもの申す」
<茨城新聞社社史編集委員(元論説委員長) 小沼 平氏>

22 寄稿 「不透明感漂う中も海外現地の情報を活かして茨城を元気に」

日本貿易振興機構茨城貿易情報センター所長 木ノ本知弘氏

新たな時代の幕開け、時代のニーズを捉え、 会員と共に新たなステージへ



会長 加子 茂

新年明けましておめでとうございます。年頭にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

昨年を振り返りますと、やはり記憶に残っている出来事と言えば、皇位が継承され元号が“平成”から新たに“令和”へ移り変わったこと、そして令和が良い時代となるよう私も含め期待感を高めている方々も多いのではないのでしょうか。

本県においては、1974年以来、実に45年振りに国民体育大会「いきいき茨城ゆめ国体2019」が開催され、多くの方々が茨城を訪れ、改めて当県の魅力を感じて頂く機会となったのではと思います。

一方で昨年は自然災害による被害が多発し、特に本県においては、台風15号と19号の影響により甚大な被害を受け、県内に大きな爪痕が残りました。また上記国体後に開催が予定されていた「全国障害者スポーツ大

会」が台風の影響により中止になるなど、自然の猛威が多方面にまで影響を与えました。

また企業環境においては、米中貿易摩擦の影響やIoT・AIを活用した急激な産業構造の変化により、時代の潮流を見誤ると瞬く間に市場から取り残されてしまう危険性が以前より増した感覚を得るのは私だけではないと思います。

当会では、2017年度～2019年度の3カ年の中期計画“第8次中期運営要綱”で掲げた「会員、地域社会の声に耳を傾け“頼りにされる”茨城経協へ進化する」を基本方針として事業を進めて参りました。現在、会員の皆様のご意見を頂きながら、要綱の振り返り・実施事業の検証を進め、2020年度からの新たな3カ年の中期運営要綱の策定に向け、取り組んでいるところでございます。

新しい要綱では、経団連が提

唱する「Society 5.0 for SDGs」の流れを踏まえつつ、新たな経済成長となるシーズの見極め、そして“旬”な経営課題にもしっかりと対応しつつ、会員の皆様の企業経営に少しでも寄与できるように全力で取り組んで参る所存であります。

会員、そして地域の皆様の大きな期待に応えられる協会を目指し、新たなステージへ進化できるように、役員一同、精一杯取り組んで参ります。

本年も皆様方の一層のご健勝、ご発展をお祈り致しますとともに、協会運営へのご指導ご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

(株)日立ライフ 取締役社長)

「活力があり県民が 日本一幸せな県」づくりへの挑戦

茨城県知事 大井川 和彦



新年あけましておめでとうございます。

一般社団法人茨城県経営者協会の皆様には、すがすがしい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

皆様方におかれましては、日頃から労使関係の健全化や企業経営の安定化などを通じて、本県の産業経済の発展にご貢献いただいておりますことに、心より感謝申し上げますとともに、深く敬意を表する次第です。

昨年を振り返りますと、令和初の国体「いきいき茨城ゆめ国体」で、45年ぶりに天皇杯・皇后杯を獲得するなど明るい話題がある一方、相次いで発生した大型台風により、本県は甚大な被害を受けました。

被災された多くの方々に、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災者の皆様が一日でも早く心安らぐ生活を取り戻せますよう、引き続き、全力で復旧・復興に取り組んでまいります。

さて、人口減少や少子高齢化、デジタル経済の進展などにより、社会情勢が急速に変化する中、私はこれまで、茨城も変わらなければ未来に希望はないとの危機意識を持ち、「スピード感」と

「選択と集中」を信条に、困難な政策課題にも臆せず取り組んでまいりました。

例えば、質の高い雇用の創出に向けた戦略的な企業誘致では、成長分野の本社機能等の誘致を数多く実現し、喫緊の課題である医師確保についても、明確な目標を掲げ推し進めることで、取り組みが結果に結びついております。

また、外国人材の受入れ拡大への取り組みも進めており、茨城県外国人材支援センターの設置やベトナムの労働・傷病兵・社会問題省等との「人材の送出し・受入れに関する協力覚書」締結など、外国人材から働く場所として茨城県を選んでいただけるよう、海外の関係機関ともしっかりと連携をして受け入れ環境の充実を図っております。

さらに、国内外からの誘客促進に向けて茨城空港や港湾の利用拡大に取り組み、新たな国際線の定期便や連続チャーター便の開設、外国クルーズ客船の新規就航など、夢・希望に繋がる成果もあがってきております。

あわせて、将来の茨城を支える人財を育成するため、中高一貫教育校の設置を推進すると

もに、儲かる農業の実現に向け、農産物等の茨城ブランドの確立、輸出拡大にも力を入れているところです。

一方で、まだ実績をあげるに至らない課題も残っております。このため、本年は、これまで打ち出してきた政策を、よりスピード感を持って推し進めていくとともに、絶えず効果検証を行い、軌道修正が必要とあらば、躊躇せずに見直しや追加の対策を実施し、新たな課題に対しても積極的に対応してまいります。

今年はいよいよ東京オリンピックのサッカー競技が本県で開催されます。これを契機に、茨城の魅力を世界に発信するとともに、引き続き1人でも多くの皆様に、「茨城県、ワクワクするよね」と感じていただけるような「活力があり県民が日本一幸せな県づくり」に挑戦してまいりますので、なお一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

皆様にとりまして、本年が実り多き素晴らしい1年となりますことを心よりお祈り申し上げます。

デジタル技術を活かし、人間的で幸福な暮らしの実現と社会課題の解決を

一般社団法人 日本経済団体連合会 会長 中西 宏明



3
 昨年は多くの行事・イベントが続く年だった。令和の時代が始まる天皇陛下のご即位があり、大成功を取めたラグビーワールドカップに先立ち、日本で初めてのG20が大阪で開催され、経団連は先行して経団連会館でB20を主催した。多くの国々で政治と経済の不安定な状況が発生しているなかで日本経済は安定的な成長を続けていることから、日本は世界でもっとリーダーシップを発揮すべきとの声を聞く。

2020年を迎えるにあたり、わが国成長戦略の要であるSociety 5.0をしっかりと社会実装していく決意を新たにしている。デジタル技術の強みを活かして、より人間的で幸福な暮らしを実現し、社会課題の解決を図っていくことでSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献することができる。

その実現にはこれまでの個別

課題の解決だけでは不十分であることから、分野横断的な活動を展開するデジタルトランスフォーメーション会議の議論を進め、新たなルールづくり、制度改革の方向性を積極的に打ち出していく。産業構造の変革を進め、新たな挑戦を促す競争環境の整備にも果敢に取り組んでいく。

少子高齢化に伴う人口減少の課題を真正面からとらえて、国民の将来不安を解消し、安心して明るい未来の構築に向けた成長戦略・財政健全化・全世代型社会保障改革を一体的に図る「経済構造改革」の実現を目指す。

昨今の台風被害、特に集中豪雨等の異常気象から地球温暖化が一層進みつつあると認識せざるを得ない。経団連は昨年4月に「日本を支える電力システムを再構築する」を提言した。そこで指摘した諸課題と施策の実現に向けて、日本の化石燃料依

存からの脱却を進め、地球規模の課題を日本がイノベーションで先導すべく、経済界が総力を挙げて取り組んでいく。

激動の国際情勢はその変化の速度を増しており、先を見通すことは容易ではない。そうしたなか、わが国の政治と経済の安定を強みに、自由で開かれた国際経済秩序の維持・強化に向けた民間外交を展開し、グローバルな経済社会の安定と成長に貢献していきたい。

さらに今年は夏に東京オリンピック・パラリンピックが開催され、2025年には大阪・関西万博があり、多くの国々から多数のお客様が来日される。その成功に向けて皆様のより一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

地球(環境)・地域(経済)・人間(くらし) SDGsの行動目標を具体化しよう

副会長 小濱 裕正



昨年は、新天皇・皇后様のご即位に伴い、令和の新時代の幕開けを迎えましたが、消費税増税と共にキャッシュレス制度の普及やポイント還元策が導入され消費者や流通関係企業には多くの混乱と不公平不公正が生じました。同時に、それらを実施するために多大な労力と多額のシステム投資を要しました。現時点では、食品の税率が据え置かれたので影響度は軽微でしたが、本年度には徐々に経済面に影を落とすものと危惧しています。政府はその対策として引き続きマイナンバーカード普及という名目で更なるキャッシュレス制度によるポイント還元策を継続的に実施するそうです。いよいよカード漬け社会の到来です。現金信奉者やカード取り扱いには不安視する高齢者には不公平要素が残ることになります。ますます高齢者受難の時代が到来します。デジタル・カード社

会に誰一人取り残されることがなきよう対策を講じたい。

また、近年台風や風水害が全国的に多発しており生活不安が継続している。弊社も多大なる被災を蒙りました。地球温暖化が常態化していることにエネルギー対策や河川対策更には農業県である茨城県に農作物対策を強く要望するとともに自らもBCP（事業継続計画）の観点からもそれらに対する対策を講じたい。

他方、特に小売サービス業界共通の問題として人員確保が喫緊の課題である。弊社ではデジタル社会の到来を見据えて数年前からレジ周りの省人化・省力化や小型店ながら無人店舗の実験店を開設した。また、静岡県の『野菜バス』と提携し、零細農家と消費者とのつながりを図り農業の活性化を推進したい。

今年はオリンピックイヤーであり、天皇のお言葉である『国民の安

寧と世界平和』を合言葉に弊社も新年度は国家的課題である（持続可能な開発目標(SDGs)）に具体的に取り組みを経営方針に掲げ地域社会への貢献の継続を命題としたい。

(株)カスミ 取締役会長)

水害の教訓



副会長 高橋 日出男

新年あけましておめでとうございます。

昨年、建機の世界需要の半分を占めると言われる中国市場は、米中貿易摩擦や景気の減速懸念、個人消費の伸び悩みにも関わらず、油圧ショベルの需要は2018年のピークを越え、更に2019年は過去最高を更新している。しかし日系企業各社合計のシェアは1割強と低下しているが、中国国内企業は6割を大きく超えるシェアを確保している。一方内需は1～9月期では90年代以降では過去最高だった。10月以降は増税の影響や台風19号の影響でサプライチェーンが寸断され、各社の生産ラインが停止するという事態を招き、11月以降は下方修正され、下期は減産になる。

台風19号は茨城県をも直撃、5河川12か所で決壊し、大きな被害を与えた。被災された方々にはお見舞いを申し上げますとともに、1日も早い復旧復興を願うばかりである。

我々建設機械の油圧機器を製造する企業にとっては、東日本大震災の被害以上であった。長野県の油圧機器メーカーが水害に遭い、油圧バルブが供給できなくなり、国内の建機メーカー

各社は主要生産ラインを停止せざるを得なかった。10月12日に台風19号が上陸し、千曲川が氾濫した。千曲川は全6カ所が氾濫。堤防が70mにわたって決壊し、北部の工業団地の工場に氾濫した泥水が工場に押し寄せた。3週間程たった頃から北部工業団地で各社の復旧を阻む泥に多くの経営者がため息をついたという。冠水した機械は洗って乾かせば、修理可能ではないかという期待があったが、工場の浸水は深さ2mにもおよび、NC旋盤やマシニングセンター等は摺動部の軸受けなど精密部品や制御盤の基盤などに入り込んだ泥をすべて取り除くのは容易ではない。また錆も広がり設備の精度維持に悪影響があるのはいうまでもない。更に問題なのは、事務所にある図面・プログラム・受発注のデータなどの基礎データの消失し、バックアップ用のサーバーも同じ階にあったので、全データを消失してしまった。応援に行ってもデータがない状態では一から始めないと何もできず、全国の建機メーカーの生産ラインが停止するという前代未聞の事態に及んでしまった。

このメーカーには災害後、各企業から復旧のため数百人規模

の応援を受け、泥水の排除、工場の清掃、工作機械の清掃、制御盤内の基盤の乾燥、試運転、更に各ステークホルダーが集まり、国内の油圧機器製造の企業が加工を応援する等、利害を離れてメーカーとサプライヤーの助け合いが動き出した。弊社も及ばずながら応援を続けている。

今回の千曲川の水害で考えなければいけないことは、①社員の安否確認の仕組み、②地元自治体のハザードマップの確認、③水害を想定したBCP訓練(地震だけではなく、水害の方が工場の復旧には重症)、そして事務所設置の注意点は、データのバックアップ用サーバーを同じ階に置いてはならない。最低、事務所2階に設置し、総務・技術・品証・製造のバックアップ資料を保管する。更に機械プログラム、図面、治工具図面、受発注、オーダー、在庫なども同様に行い、出来ればこれらすべてのデータ保管はクラウド上で行うなど、今後の教訓としたい。

結びに、台風19号で亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、心よりお見舞いを申し上げます。

(株)協立製作所 代表取締役

「愛車」に寄り添う気持ち



副会長 幡谷 史朗

新年明けましておめでとうございます。

昨年は、立て続けに天災が発生し、人々の日常生活を一変させるほどの大きな被害を各地にもたらしました。

中でも、関東を縦断した台風19号が我が県に残した爪痕は、特に深刻でした。

久慈川の氾濫により、大子町庁舎は床上浸水し、水郡線の鉄橋は常陸大子駅間近の所で崩落しました。

大子町には、弊社も昭和39年より店舗を構えており、おかげさまで開設以来55年間、地域の皆様に愛され、お支えていただいております。

親子2代に亘りお付き合いを頂くなど、大事なお客様が沢山いらっしゃる中、私も台風が通過した直後に現地へ赴き、微力ながら水没した車両の引き上げのお手伝いをさせていただきました。

遠くから見れば、ごく普通に

ご自宅の車庫に駐車してあるクルマ。

しかし、近寄ってみると、窓ガラスには冠水したことを示す泥の筋がくっきりと刻みこまれていました。

社員とともに車道まで押し出し、積載車の到着を待っている間のことです。

そのお客様に「お預かりする車両の中に、ETCカード等、何か貴重品はありますか？」とお声掛けしますと、思いがけない言葉が返ってまいりました。

「全て大切な思い出の品ばかりです」

その時、私も含め、そこにいた全員の意識は、「生活インフラとしてのクルマ」にありました。しかし、お客様にとっての「クルマ」とは、移動の道具である以上に、ご家族や知人の方々とのお思い出や記憶が詰まった、かけがえのない存在であったのです。

昨今は、お子様の成長に合わ

せて「クルマ」を乗り換える方々が増えておりますが、今回の出来事を通じ、あの日、あの時、その一コマ一コマが、「クルマ」には詰め込まれている事に、改めて気づかされました。

そして、数ある工業製品の中で、何故、クルマだけが「愛車」と「愛」をつけて呼ばれるのかが良くわかりました。

「クルマは、単なる移動手段ではなく、人々の思いを満載して走り続けている」

自動車販売に携わる者として、この事を胸に刻み、これからも「クルマ」を通じて、お客様の気持ちに寄り添い、思い出作りのお手伝いをさせていただきます。

今年も、会員の皆様の気持ちに寄り添う協会活動を目指し、従事して参りますので、どうぞよろしくお願いいたします。

(茨城トヨタ自動車(株) 代表取締役)

転換期を迎えた社会における成長



副会長 関 正樹

新年あけましておめでとうございます。

2019年は豪雨や台風など自然災害が多く、特に台風19号では茨城県内においても甚大な被害が発生しました。被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。30年続いた平成の時代から新たな元号令和への改元や消費税率の引き上げなど、社会的にも大きな動きがありました。2020年には東京オリンピック・パラリンピックの開催や5G（第5世代移动通信システム）のサービス開始など、さらなる社会変化のある年になることが予想されます。

エネルギー業界では、2040年には石油需要が現在の半分になるといわれ、モビリティ業界では、2025年にはエンジンを有する従来型の車と電気自動車や燃料電池自動車などの電化自動車の比率が逆転するともいわれています。このような大きな

転換期を迎える中で、これまで同様に既存事業に取り組むだけでは現状維持さえも困難となると考えられ、物事の見方・考え方を大きく転換していかなければなりません。

当社では、昨年より茨城大学との連携による「セキショウリカレント教育プログラム」を開始し、社員が学生の皆さんとともに大学の授業を受講しています。学ぶことを習慣にするとともに、社内外の様々な方との交流により学びや気づきを得て、議論や話し合いを重ねることが新たな価値の創造につながると考えます。また、今春にはつくば市に保育園の開園を予定しており、保育事業を通してさらに地域のお客様の生活に寄り添うことを目指します。

当社には様々な部門があり、外国籍の社員も複数在籍しています。「令和」は英語で「Beautiful Harmony=美しい

調和」です。多国籍の社員がそれぞれの部門で、一人ひとりが持つ力を最大限に発揮し、「Beautiful Harmony」を奏でることができるよう取り組んで参ります。

本年もよろしくお願ひ申し上げます。

(関彰商事株 代表取締役)

2つのソウゾウ



副会長 寺門 一義

明けましておめでとうございます。本年が会員の皆様にとって、稔り多い年となります事を心よりご祈念申し上げます。

「令和」も2年目を迎えますが、「令和」には「人々が美しく心を寄せ合う中で、文化が生まれ育つ」という意味が込められており、英語での趣旨説明には「Beautiful Harmony (美しい調和)」が使われるとの事です。

昨年は、様々な祝賀行事の中で、天皇・皇室の存在や日本人としての「Identity」を再確認した方々が多いと思いますが、甚大な台風被害等もあり、前述の令和に込められた意味の追求は、新しい年の課題と言えるかと思えます。

新しい年の課題としては、「働き方改革関連法」が4月から施行拡大(中小企業労働時間、同一労働同一賃金等)され、労使の

相互信頼・「Beautiful Harmony」を一段と高める下での対応が求められます。

また、社会構造変化への対応としては、経団連が「Society5.0 ソウゾウ社会」の実現を提唱しています。「ソウゾウ」は「想像」と「創造」の「2つのソウゾウ」で、「デジタル革命」を活用した新たな発想による新たな枠組みの構築、即ち「変革」が求められています。

「変化」は対応するものですが、「変革」は自ら引き起こしていくものです。そして、「変革」には、「リスクと機会」が含まれており、不作為や躊躇が「リスク」を顕在化させ、想像と創造が「機会」を実現化させます。前者が「平成」の低成長経済の原因と言われており、後者が「令和」の時代に求められる姿です。

アランの言葉を借りれば、

「悲観は気分、楽観は意思」です。

本年は、強い意思の下での積極的な楽観主義で、「2つのソウゾウ」に取り組みたいと思います。

(株)常陽銀行 取締役会長

令和、そして子(ねずみ)年を迎えて



副会長 宮腰 寿拓

新年明けましておめでとうございます。

昨年4月に当地に赴任し、茨城県経営者協会の副会長に就任して以来、9か月が経過しました。この9カ月の間、様々な出来事がありました。4月には新元号「令和」制定。初夏は記録的な日照不足、そして9月、10月の台風15号、19号、集中豪雨という大規模な自然災害に見舞われました。被害にあわれた方々には何卒お疲れがたまえんように、また一日でも早い復旧、復興をお祈り申し上げます。一方、9月末から10月上旬にかけては、いきいき茨城ゆめ国体2019が開催され、茨城県は天皇杯・皇后杯をともに獲得、大会も大成功を収めることが出来ました。私も総合開会式等に初めて参加をさせて頂き、大会の凛とした臨場感を肌で感じた次第です。選手の皆さんをはじめ大会に携わった多くの関係者に改めて敬意を表します。身近な出来事としては、弊社の日本製鉄

鹿島硬式野球部ブルーウイングスが都市対抗と日本選手権の4年連続のダブルドーム出場を果たし、日本選手権では昨年同様ベスト4の成績を収めることが出来ました。残念ながら決勝進出、優勝までには手が届きませんでした。茨城県鹿嶋市の名を全国に広めることが微力ながら出来たのではと自負しているところです。国体しかり、弊社の硬式野球部しかり、当地に赴任することにより初めて参加が出来たものであり、なにか縁めいたものを感じる次第です。

さて、令和の時代も2年目に入り、今年また新たな歴史が刻まれようとしています。夏には東京オリンピックも開催され、鹿島アントラーズのホームグラウンドであるカシマスタジアムでも8試合が予定されています。昨年の国体同様、必ずや成功に導くとともに、日本チーム、選手の活躍を応援したいと思います。本年は十二支の初めに数えられる子(ねずみ)年です。新し

い物事や運気のサイクルの始まりになる年かと思います。ねずみは災害に対しての予知能力を備えており、自然災害などの災害や災いの前になると、そこからいなくなるともいわれています。我々も令和になって初めての子年、次の時代を生き抜く新しい活動に着手するとともに、日頃の経営活動の中で予兆管理をしながら様々なりスクに対する対応策を検討、実践することが肝要かと思います。各経営者におかれましては、地球温暖化等の環境リスク、米中貿易摩擦リスク等、先の見えにくい状況が今年も継続する環境下ではありますが、新しい時代を自らが先導する気概と、しっかりとした経営方針のもと、共に茨城県の経済・産業発展に努めて参りましょう。

(日本製鉄(株)鹿島製鉄所 副所長)

吉事いや重け (よごといやしけ)

副会長 澤畑 慎志



新年おめでとうございます。
令和になって初めての新年です。令和の出典となった万葉集はいうまでもなく4500首以上の膨大な歌が集められています。茨城県ゆかりの歌が50首程度あるようです。1200年以上の時を越え残されてきた貴重な遺産をあらためて噛みしめてみることも大切かと思えます。
さて、当協会では、働き方改革についての会員へのアンケート調査を実施し、時間外労働の上限規制、有給休暇の取得義務化、この4月からスタートする同一労働同一賃金による非正規・正社員の格差是正についても実務担当者からみると問題点が多く、企業経営への圧迫のみならず、あらたな労使紛争の火種になることが懸念されます。
昨年伺った2名の著名な労働法学者、お一方は「同一労働同一賃金については、労働側の強力な武器として労使交渉で活用してほしい」と経営者をドキッとさせ、もうお一方は「労使でコミュニケーションをとりモデル的な制度をつくりあげてほしい」と労使自治にずけずけと足を踏み入れる昨今の行政への牽制と労使への奮起の言葉でした。「労使は国家・社会の安定帯」の言葉を今一度思い起こし、労使は、真摯な話し合いを進めねばならないと思われま。

さて、冒頭の万葉集、その巻二十・4516首目の最後の歌が、編纂者と目される大伴家持の天平宝字3年(759年)正月の『新年乃始乃波都波流能家布敷流由伎能伊夜之家餘其膳』(「新しき年の始の初春の今日降る雪のいや重け吉事」)(新しい年の初春の雪がつもるように良いことが重なってほしいものだ)というものです。

年頭にあたりあらためて本年が「吉事いや重け」の年になることを期待したいと存じます。

本年は「会員・地域・時代からの要請に応え、会員企業と地域経済の継続的発展に貢献する」ことを目指す、当協会の3ヵ年計画・第9次中期運営要綱がスタートします。

会員、関係機関の皆様には、本年も宜しく当協会活動へのご指導ご協力をお願い申し上げます。

遠くをはかる者は富み 近くをはかる者は貧す

専務理事 加藤 祐一



新年おめでとうございます。
表題は江戸時代の思想家であり、農村指導者として疲弊した多くの農村を再興した、二宮尊徳の名言です。
昨年は数多くの自然災害が発生、当県でも深刻な被害を受けた年でした。
被害拡大の原因となったモンスター台風は、温室効果ガスによる地球温暖化が要因と分析されており、今後も温暖化に歯止めがかからなければ、毎年のようにモンスター台風による被害が懸念されます。
昨年来日されたローマ教皇は、「競争力や生産性を追いかけてばかりだと、日常生活で感動したりする感性が失われてしまう。他者と共存していく人生を喜ばずに、心の鼓動は止まってしまふ、それはまるでゾンビのようだ」と警鐘を鳴らしています。
“アメリカファースト”を掲げ、自国の利益と選挙の勝利を優先するトランプ大統領の言動や政策はその対極にあると感じますが、大統領を生み出したのは、自分の利益を優先する価値観であり、他者を思いやる面では大きく後退していると思います。
二宮尊徳の名言には続きがあり、「それ遠きをはかる者は百年のために杉苗を植う、まして春まきて秋実る物においてをや、ゆえに富有なり。近くをはかる者は春植えて秋実る物をも尚遠しとして植えず、唯眼前の利に迷うてまかすして取り、植えずして刈り取る事のみ目につく、故に貧窮す」と近視眼的利益を諫めています。
経営者協会では、3年間の中期計画である第9次中期運営要綱を作成中です。
遠くをはかる視点を忘れず、会員の方々、地域、時代からの要請に応えられるよう内容を精査しています。
引き続き、事務局役職員一同精一杯努力してまいる所存です。会員、関係機関の皆様には、本年も宜しくご指導を賜りますようお願い申し上げます。

政策委員会

主要事業、第9次中期運営要綱素案について意見交換

12月5日(木)、つくば市・常陽つくばビル役員会議室において**第3回政策委員会**が開催された。

加子茂会長(株日立ライフ取締役社長)の挨拶の後、**小濱裕**



正副会長(株カスミ取締役会長)が議長となり議事を進めた。

会議では、加藤専務理事より会務報告があった。次に会員増強活動について、関係者のご協力により、史上最多の会員数更新している状況の報告及び新会員紹介キャンペーン運動への協力依頼があり、承認された。

また、事務

局より第9次中期運営要綱の素案について、3年後の目指すべき姿、基本理念、目指すべき姿を実現するための重点取組項目などについて説明、委員からは、外部専門家の活用策や委員会・支部の役割の記載、会員や関係者への説明機会をもうけるべきなどの精査を望む意見が出された。

続いて副会長、各支部長、各委員長より活動の状況、業界・会社の状況等が報告され、意見交換を行った。

経営教育委員会

本年度で18年目を迎えた「取締役・役員のためのマネジメント講座(4回シリーズ)」を開催

経営教育委員会(委員長 篠原智氏(株筑波銀行専務取締役))は、本年度で18年目を迎えた4回シリーズの研修会「第18期 取締役・役員のためのマネジメント講座」を9月26日(木)を皮切りに開催。本年度は63名の受講があった。

各回のテーマと講師は下記を参照。

(第1講・9月26日(木))

テーマ：VUCA時代にリーダーとして、何に、どう、向き合うか？

講師：田久保善彦氏(グロービス経営大学院経営研究科長)

(第2講・10月29日(火))

テーマ：知っておくべき取締役・役員の職責

講師：山形学氏(弁護士 関山形法律事務所)

(第3講・11月28日(木))

テーマ：簡単にわかる！決算書の見方・読み方

講師：横山 悟一氏(財務リスク研究所(株)代表取締役)

(第4講・12月11日(水))

テーマ：コンプライアンス経営の推進～経営幹部の役割とリーダーシップ～

講師：田中 宏司氏(一般社団法人経営倫理実践研究センター特別首席研究員)

第4講では、**(一社) 経営倫理実践研究センター特別首席研究**

員の田中宏司氏より、なかなか後を絶たない企業不祥事を事例にしながら、コンプライアンス経営を浸透させるための留意事項について解説頂いた。

最近のモラル崩壊企業の特徴として、(1)緊急事態発生時に、経営上層部へマイナス情報が迅速に報告されていない、(2)社内調査が隠蔽体質を映じて不十分で、報告内容も二転三転する間に、内部告発によりさらに違法・不正実態が発覚する、(3)故障や事故の予兆を見逃し、いつの間にか大事故につながっていく、(4)情報公開や経営陣の真摯な謝罪表明の遅れが目立つ、といった点があげられる。

田中氏は【不正のトライアン

グル (D.R.クレッシェー提唱)】

を説き「人が不正行為を行う際、

がら説明された。



田中講師と発表する参加者

動機・機会・正当化の3つの要素がそろると、不正は発生する」との理論を踏まえ、それらの要因となる①個人の問題、②組織・体制の問題、③社会環境の影響を掘り下げな

参加者アンケートでは「当社には法務部といったセクションもなく、どのように対応すべきか分かり易く解説頂いたので勉強になった。最近の企業不祥事の傾向、また後半に設けられた、参加者同士によるディスカッションは他参加企業の取り組みも伺えて、大変参考になった」といった感想が寄せられた。

経営教育委員会

第2回「いばらき塾」を開催

経営教育委員会は、「いばらき塾」の第3講(11/12)&第4講(11/21)を開催。

○第3講 《産業・食》「未来へ向かう茨城の伝統産業と食ー結城紬と常陸秋そば」

① 「結城紬の魅力と秘密」奥順株式会社代表取締役 奥澤武治氏

② 「茨城のそば文化を考える」いばらき蕎麦の会幹事長 野上公雄氏

○第4講 《現地視察》「幕末と明治期の茨城に関連する県内

施設の見学及び懇親会」

①幕末と明治の博物館見学

②弘道館見学

③懇親会(「満志粉」で常陸秋そば賞味)

受講後のアンケートでは、次の様な感想や意見が寄せられた。

(第3講)「結城紬の本来の意味がわかった。後世に絶対残すべき物だと確信した」

「そばの知識を学び、食べる時の楽しみになりました。いばらきをそばで発展させていきたい」

(第4講)幕末と明治の博物館にて、水戸藩の歴史に



〈弘道館にて〉

ついて幕末から明治期の志士・先人達の書画・遺品貴重な資料に触れ、弘道館では第1講で解説頂いた小塚のり子氏の案内で、なかなか気づくことのできない弘道館の魅力を学び、貴重で特別な見学となった。

昨年度の第1回に引き続き、茨城県の歴史、風土、産業、地域資源などについて理解と見識を深め、その魅力を再確認頂く機会となった。



〈結城紬について講演する奥澤社長〉

「いばらき塾」この2年と今後へ 向けて【特別寄稿】

茨城県経営者協会様の創立70周年にあたり、茨城県について経営者や協会会員の皆様の学びを深める講座開設をと意見交換させていただき、本学で1年生が全員必修で受講している「茨城学」の経験なども踏まえて、「いばらき塾」が生まれました。講座内容や講師等に関してご協力させていただいています。

茨城県について知っていただく、さらに深く学んでいただくためには、多面的、重層的なアプローチが必要と考え、「総論」のほか、「食」「ひと」「産業」「文化」等の切り口で、各回2人の講師にお願いすることにしました。また、講義後に現地を訪ねることで理解を深める「現地視察」は受講者間の交流にも有意義な機会になることから組み込みました。

一年目の2018年は、「茨城県についてもっと知りたい 歴史、人物、食、見どころ」として「総論 茨城県の歴史」では「常

陸中世」の佐竹氏と「常総の近世」により県全体を俯瞰し、「人物」に関しては長久保赤水と鹿島神宮を取り上げました。「食」では、果樹を中心に本県の農産物の特性や県民食について講義いただき、県産食材を使ったお料理の食事会も開きました。現地視察は、「企業人が選ぶいばらきの見学スポット22」に選定された木内酒造、JX金属・日鉱記念館、日立製作所・小平記念館を訪ね、茨城県全体を総合的に理解していただいて、スタートの年にふさわしい内容であったと思います。

二年目の本年は、「幕末と明治期の茨城～近代の茨城と世界」というテーマで掘り下げることにしました。「総論 茨城の学問と弘道館」では「水戸藩の学問とその展開」「弘道館と偕楽園一創設者徳川斉昭が目指したもの」、「ひと」では文化・芸術、教育の先駆者である岡倉天心と豊田扶雄の生き方や業績を学んでいただきました。「産業・食」としては結城紬と茨城のそ

ば文化について、その分野を支援てこられた講師から詳細な講義をいただきました。現地視察は、幕末と明治の博物館と弘道館へ。弘道館では講師に改めて現地での案内をいただき、「常陸秋そば」を堪能した懇親会でも講師からの解説があり、より深く楽しみ、味わっていただきました。

おかげで「いばらき塾」は好評いただき、継続のご要望をいただいています。茨城県について、取り上げたい、深めたいテーマや内容は尽きませんし、また、講師と受講されている方々との対話により、茨城県についての新しい認識、これまでにない角度からの見直しや発見が可能になると考えています。「いばらき塾」がよい学びの場、発見と出会いの機会として継続していけますよう、本学も引き続き、ご協力させていただきたいと思います。

茨城大学学長特別補佐・社会連携センター長 西野由希子

産業政策委員会

令和元年度産業政策に関する要望書を県に提出

当協会は、令和元年12月2日(月)、鈴木 康夫産業政策委員長と加藤 祐一専務理事が茨城県庁を訪れ、小泉 元伸茨城県産業戦略部長に産業政策に関する「要望書」を提出した。

懇談のなかで、鈴木委員長は「今年度の要望内容の概要としては、昨年度に続き、アンケー

ト回答の中で、課題と捉える意見が最も多かった「雇用維持・確保」については、特に女性・高齢者の雇用や外国人材受け入れに関する項目において、昨年より踏み込んだ内容となったと考える。

また、新たな要望項目としては、産業インフラに関する部分

では、これまでの継続要望に加え、「スマートICの県内導入推進の強化と導入迅速化や交通弱者が不便無く暮らせるAI運行バス導入等の支援体制の確立」といった新たな要望を追加した。

その他に、時事の課題に対する取り組みに関する部分では、これまでの継続要望に加え「e

スポーツの定着化とそれに伴う

県内経済活性化に向けての取り



県政要望書提出

組み」を新たな要望として追加した。

会員企業の声が県政に反映され、県内経済環境や産業が更に発展することを目指し、本要望書を提出する。」

と述べた。

一方、小泉部長からは「記載いただい

た要望事項は、いずれも重要な課題であることから、本書に寄せられた意見・要望を参考にし、産業界と連携して課題克服に取り組んでいきたい。」と要望内容への理解を示した。

なお、産業政策委員会では、令和2年2月18日に、今回提出した県政要望をもとに茨城県関係各課との意見交換会を予定している。

青年経営研究会

研修委員会例会を開催

青年経営研究会（会長 栗山武志氏 栗山電気㈱ 代表取締役）は、12月4日(水)、東京都内にて役員会および研修会を開催した。

役員会では、本年度上期事業の進捗報告と今後開催が予定されている例会内容について協議がなされ、1月にメンバー間の交流を深める例会、2月には千葉・埼玉との合同例会開催について確認した。

役員会後には研修委員会（委員長 星栄一氏 ㈱ロケットス

タートホールディングス 代表取締役）主催による例会を開催し、研修会講師には「採用&定着～経営を任せる人材育成について～」と題し、㈱らしらラボ 代表取締役 伊庭正康氏よりお話を頂いた。

伊庭氏は「採用・定着の鍵は、人に喜ばれる“魅力的な事業”と、ついていきたいと思える“魅力的なリーダー”の存在が必要」と力説し、

従業員が社長の代わりとなれるマネジャーに移譲していくための手法などについて、講義とワークショップも交えて解説いただいた。

研修会後には、忘年会を兼ねた懇親会が併設され、メンバー間の交流が深められた。



環境研究会

環境研究会例会を開催

環境研究会（代表幹事 鈴木良治氏 ㈱日立製作所日立事業所 エネルギー環境管理センター 主任技師）は、12月9日(月)当協会会議室において、例会を開催した。

例会では、環境経営を推進するうえでの課題や悩みを共有し

合う情報交換会を開催。今回の情報交換会のテーマでは「環境活動の取組みについて～省エネ活動の取組み、地域との環境コミュニケーションと環境情報発信、従業員への環境教育の内容と頻度などについて～」を設け、地域の小学校と連携をして親子と

触れ合いながら学ぶ環境学習会の内容や資源循環の推進、工場周辺の清掃活動、生物多様性保全に向けた取組みなど幅広い環境活動について情報を交換した。

情報交換会終了後には、当研究会メンバー間の懇親会が開催され、交流を深め散会した。

県北、日立、常陸・那珂、水戸支部共催

県北・県央ブロック会員交流会を開催

県北地区支部（支部長 津村昭洋氏（株茨城サービスエンジニアリング代表取締役社長）、日立地区支部（支部長 館岡司氏 日立埠頭(株)取締役社長）、常陸・那珂地区支部（支部長 柳生修氏 コロナ電気(株)代表取締役社長）、水戸地区支部（支部長 齋藤貢氏（株水戸京成百貨店代表取締役社長）の4支部は、12月13日（金）にホテル天地閣（日立市）において、**県北・県央ブロック会員交流会**を開催した。講演会には84名、交流会には

65名の会員企業の皆様のご出席をいただいた。

はじめに主催者を代表し、日立地区支部 館岡支部長より「本日のブロック会員交流会は、支部の垣根を越え、より広域的に会員の皆様の交流促進の場として例年開催させて頂いている。地域や業種・業態の異なる会員の皆様が、交流を深め、新たな発見や気づきが得られる有意義な時間となれば幸いである」と挨拶をいただいた。

続いて、加子会長よりご挨拶

をいただき、経営者協会の事業に対しての会員企業の皆様への感謝の意を述べられた。

併設の講演会には、

アマゾン ジャパン立ち上げメンバー（株エバークローイングパートナーズ 代表取締役 佐藤将之氏をお招きし、『**アマゾンの成長を支える人財、採用と育成のポイント**』をテーマにご講演いただいた。アマゾンの成長を支えている理念や運用の話から始まり、ビジネスモデルを支える構造として存在するリーダーシップ理念や、そのリーダーシップ理念を基にした人財採用などについてお話いただいた。

講演終了後には、65名の方にご参加いただき、交流パーティが開催された。交流パーティには講師の佐藤氏にもご出席いただき、活発な会員交流がなされた。また、日本酒学講師の会の小幡氏や君島氏もお招きし、用意された日本酒の魅力を詳しく解説いただいた。



水戸地区支部

令和元年度第2回役員幹事会を開催

水戸地区支部（支部長 齋藤貢氏（株水戸京成百貨店代表取締役社長）は、12月16日（月）水戸京成百貨店会議室において、令和元年度第2回役員幹事会（幹事長 内海稔和氏（株ニコソ水戸製作所長）を開催した。

はじめに、齋藤支部長および加藤専務理事が挨拶をし、その

後、本年度の支部活動経過報告並びに下期の支部活動計画についての協議検討に入った。

支部活動経過報告では、前回役員幹事会以降に開催された事業報告、並びに、来月以降に実施予定の支部活動計画についての協議検討を行い、続いて「第9次中期運営要綱の進捗状況に

ついて」「役員幹事の増員について」「会員増強運動について」「インド企業視察会について」などの内容にて、それぞれ協議検討を行った。

役員幹事会終了後には忘年会を兼ねた懇親会を行い、各社の近況報告等をするなど交流を深め散会した。

常陸・那珂地区支部

令和元年度第1回役員幹事会を開催

常陸・那珂地区支部（支部長 柳生修氏 コロナ電気(株)代表取締役）は、12月9日(月)「磯の味 笹月」（ひたちなか市）において、令和元年度第1回役員幹事会（幹事長 村手俊之氏 (株)日立製作所ビルシステムビジネスユニット水戸総務部長）を開催した。

はじめに、柳生支部長が挨拶し、村手幹事長の司会進行により報告・協議検討に入った。

令和元年度支部活動報告として、事務局より支部活動の進捗

状況と、下期の支部活動案について報告・説明が為され、企業見学会およびセミナー等の実施について協議した。

次に、事務局より第9次中期運営要綱の策定状況について説明が為され、役員幹事より意見を求めた。

また、会員増強運動については、今後も新会員ご紹介キャンペーンを積極的に展開していくこととした。

役員幹事会終了後、懇親会が開かれ、会員同士の交流が図ら

れた。

常陸・那珂地区支部下期の支部活動予定

1月23日 労務セミナー
「働き方改革関連法における実務対応のポイント」

2月12日 製造業セミナー
「人づくりがものづくり」

3月9日 労務セミナー
「働き方不良」社員対応の最新法令実務」

取手・龍ヶ崎地区支部

社会保険・労働保険の電子申請義務化に向けた対応と、同一労働同一賃金に向けた対応～基本編～の2テーマについて研修会を開催

取手・龍ヶ崎地区支部（支部長 九鬼理宏氏 キリンビール(株)取手工場長）は、11月27日(水)、牛久市に所在するエスカード生涯学習センターにおいて、研修会を開催した。

本研修会では、「社会保険・労働保険の電子申請義務化に向けた対応と、同一労働同一賃金に向けた対応～基本編～」と題し、社会保険労務士法人笹沼事務所代表社員の笹沼尉行氏より解説

いただいた。

研修の内容では、人事労務手続きの電子申告の促進の背景と内容、同一労働同一賃金の概要と考え方などについて、事例を交えながら紹介いただくとともに、笹沼講師との個別相談も行った。

笹沼氏は、(財)厚生年金事業振興団を経て、東京都渋谷区の手塚社労士法人に勤務し、経営労務監査業務、株式上場、リー

マンショック対応の人事労務支援業務に従事され、事務所を開設。労務管理のテーマを中心に、労働法令の実務対応、法改正や助成金、社内人事制度などに関するセミナーの講師を務めており、法律の知識だけでなく、実務に対応する為の「気付きのヒント」や「事例の経験」を伝えている。

鹿行地区支部

労働問題研究会例会を開催

鹿行地区支部（支部長 宮腰寿拓氏 日本製鉄(株)鹿島製鉄所副所長）は、11月20日(水)、日本製鉄鹿島人材育成センターにて、労働問題研究会（座長 築瀬剛氏 日本製鉄(株)鹿島製鉄所

労政人事室長）例会を開催。「働き方改革関連法における実務対応のポイント～長時間労働是正、36協定など、企業が留意すべき事項～」をテーマに36名の参加があった。

講師には、鹿嶋労働基準監督署署長の尾畑宏忠氏と同署監督課長の土田幸彦氏の2名をお招きし、解説頂いた。

尾畑氏からは、①時間外労働の上限規制、②令和元年度過労

死等防止対策白書の概要、③雇用形態に関わらない公正な待遇の確保、の概要について解説頂いた。

続いて土田氏からは、最近の指導実績を中心に、①労働災害の発生状況、②長時間労働が疑われる事業場に対する監督指導結果、③過重労働解消キャンペーンでの重点監督の実施結果、④最近の個別労働紛争の相談内容、について説明頂いた。

両講師からは、目まぐるしく改正が進む労働法制について、

企業担当者として引き続き情報の収集&社内対応を推進するよう要請されるとともに、具体的

な指導内容についても解説頂き、参加者は自社のセルフチェックを行っていた。



支部共催事業

チャリティコンペ会員交流会を開催

当協会は、11月19日(火)大洗ゴルフ倶楽部において、本年度の「第2回チャリティコンペ会員交流会」を開催した。

本交流会の目的は「支部会員相互の交流を図り、企業の連携を密にする」「チャリティーを設定し、益金を自殺防止のための活動に取り組まれている“茨城いのちの電話”に寄贈する」ために開催。

本年度も、全支部（9地区支部主催）で開催し、はじめに、



開会挨拶として高橋副会長（㈱協立製作所 代表取締役社長）が「経営者協会では、全地区支部合同による、チャリティコンペを年に2回ほど行なっております。開催会場のゴルフ場は、当協会に加盟をしている6つのゴルフ場を持ち回りで、開催をしているところです。本日は、プレー終了後に、表彰式と交流パーティーも併設しております。素敵なお品を多数ご用意致しておりますので、良いスコアにま

とめられ、賞品をお持ち帰りください」と挨拶。

その後、OUT・IN同時スタートでプレーがはじまり、プレー終了後には、自社PRや名刺交換をするなど交流

を深め散会した。

なお、当日集まったチャリティ金「¥61,000」を、後日“茨城いのちの電話”に寄贈する予定。チャリティ金および賞品提供会社は、下記のとおり。

[チャリティ金および賞品提供会社]（順不同、敬称略）

飯村機電工業㈱、いばらきコープ生活協同組合、茨城トヨタ自動車㈱、株木建設㈱、奥本建設工業㈱、コロナ電気㈱、㈱カスミ、㈱霞ヶ浦観光ホテル、㈱協立製作所、栗山電気㈱、常総ビル整美㈱、㈱セナミ学院、泰榮エンジニアリング㈱、高砂製紙㈱、㈱東京電機、東鉄工業㈱、㈱中村自工深川製作所、㈱西山重機運輸、ハムリー㈱、日立精錬㈱、水戸農業協同組合、㈱ロケットスタートホールディングス、㈱水戸京成百貨店、大和陸運倉庫㈱

労働行政功労者表彰

宮本製作所 宮本洋治氏が厚生労働大臣「感謝状」 コロナ電気 柳生 修氏が茨城労働局長「感謝状」を授与されました

労働基準行政に係る施策の推進等に顕著な功績があり他の模範と認められる方に対して、労働基準行政関係功労者表彰が行われ、株式会社宮本製作所代表取締役の宮本洋治氏が厚生労働大臣「感謝状」を授与されました。

宮本洋治氏は平成21年4月から茨城地方最低賃金審議会の使用者代表委員として茨城県最低賃金（地域別・産業別）の改定審議に積極的に協力し、最低賃金の決定に貢献されました。

また、コロナ電気株式会社代表取締役の柳生修氏（当協会理事、常陸・那珂地区支部長）が茨城労働局長「感謝状」を授与されました。

柳生修氏は平成12年10月から茨城地方最低賃金審議会専門部会の使用者代表委員として茨城県最低賃金（産業別）の改定審議に積極的に協力し、最低賃金の決定に貢献されました。



宮本洋治氏（右）



柳生 修氏（右）

新入会員紹介

日本ブレーキ工業株式会社下館事業所

■取締役下館事業所長 小栗 恒



Data

所在地/茨城県筑西市小川1500
TEL /0296-20-2390
業 種/輸送用機械機器製造業
従業員/160名

Appeal point

東日本大震災の際に福島県浪江町の工場を停止し、筑西市の日立化成(株)下館事業所内に新工場を構えました。主力製品は自動車用ディスクパッドで、新たな環境規制に対応した製品開発が当社の強みです。
2018年4月の子会社統合を機に本社を筑西市に移転しており、今後ますます地域に根ざした企業活動を進めてまいります。

「第5回 会員満足度調査」結果まとまる

◆会員満足度調査の概要

1. 目的

第9次中期運営要綱（令和2～4年度）の策定にあたり、会員が協会に何を期待し、どのような事業内容を希望しているかなどを把握するとともに、今後の3ヶ年計画の基礎資料とするために実施。

2. 調査方法

◆調査実施期間：10月25日～11月15日

◆会員1,251社（10月25日現在）に対し「会員満足度調査票」を郵送・電子メール・メルマガ配信する方法で実施。

◆調査総数：1,251社

◆有効回答：409社 回答率：32.69%

◆ご参考

| | 第1回 | 第2回 | 第3回 | 第4回 | 第5回 | 第6回 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 2014/11 | 2015/11 | 2016/11 | 2017/11 | 2018/11 | 2019/11 |
| 対象企業数 | 856 | 939 | 1,014 | 1,124 | 1,180 | 1,251 |
| 回答企業数 | 274 | 321 | 340 | 256 | 358 | 409 |
| 回答率 | 32.01% | 34.19% | 33.53% | 22.78% | 30.34% | 32.69% |

◆調査結果の概要

1. 会員満足度

Q：経営者協会が行っている事業内容、情報提供、会員サービスについてお聴かせください。

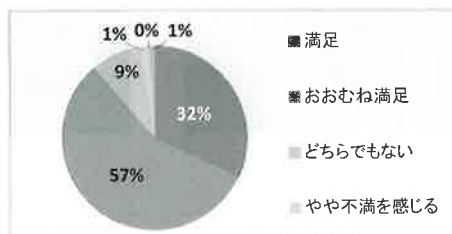
◆ 88.8%の会員が満足・ほぼ満足と回答しており、前回調査比5ポイント改善（前回：83.8%）。

◆ どちらでもない・やや不満と回答している会員は、支部別では県央地区から遠方になるにつれて増加傾向にあり、県北、土浦・石岡・つくば、鹿行で多く、日立、水戸、取手・龍ヶ崎で少ない。

◆ どちらでもない・やや不満と回答している会員は、業種別では建設、卸小売で相対的に多い。

◆ どちらでもない・やや不満と回答している会員は、従業員数別では20人未満で相対的に多い。

| | |
|----------|-----|
| 満足 | 131 |
| おおむね満足 | 232 |
| どちらでもない | 36 |
| やや不満を感じる | 6 |
| 不満 | 0 |
| 無回答 | 4 |



2. 当協会に最も何を期待しているか？

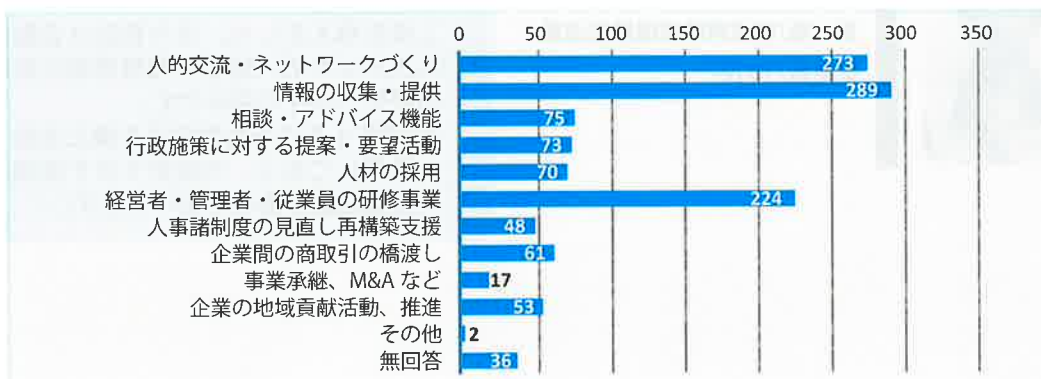
Q：当協会に何を期待されていますか？上位3つを選び、期待される順に選択して下さい。

◆ 優先順位1位～3位の合計は、「情報の収集・提供」「人的交流・ネットワークづくり」「経営者・管理者・従業員の研修事業」の順で期待が多い。

◆ 優先順位1位は「人的交流・ネットワークづくり」が最多であり、優先順位1位～3位の合計では2番目となるが、優先度においては最も期待が大きい。

◆ 優先順位2位が「情報の収集・提供」、3位が「経営者・管理者・従業員の研修事業」が最多。

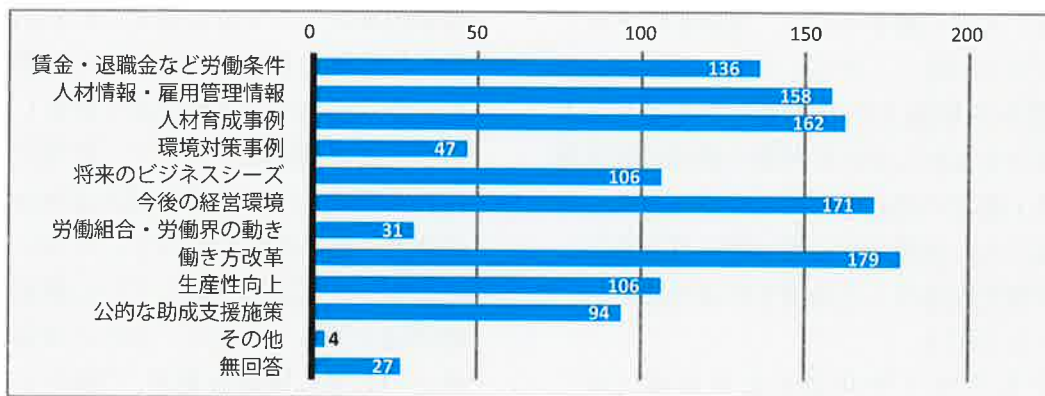
◆ その他の項目については、相応の期待があるが、優先順位が下がる毎に増加する傾向にある。



3. 当協会にどのような情報・資料の提供を希望しているか？

Q：当協会にどのような情報・資料の提供を希望していますか？上位3つを選び、希望される順に選択して下さい。

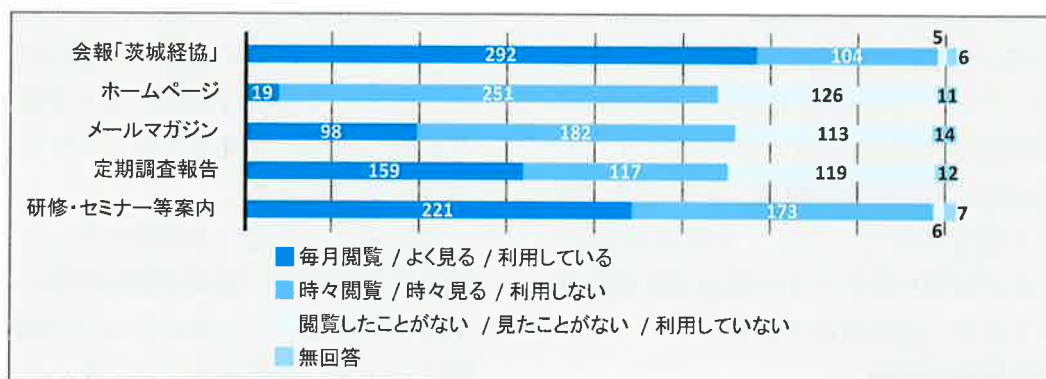
- ◆ 優先順位1位～3位の合計は、「働き方改革」「今後の経営環境」「人材育成事例」「人材情報・雇用管理情報」「賃金・退職金など労働条件」の順で希望が多い。
- ◆ 優先順位1位は「賃金・退職金など労働条件」が最多であり、優先順位1位～3位の合計では5番目となるが、優先度においては最も希望が多い。次いで、2番目3番目はそれぞれ「人材情報・雇用管理情報」「人材育成事例」と続き、労務管理情報が最も優先的に得たい情報であると言える。
- ◆ 「働き方改革」「今後の経営環境」は優先順位1位～3位の合計で最多と次点、優先順位2位と3位でもそれぞれ最多と次点となっており、希望はかなり多い。



4. 当協会の情報提供メディア等についての活用状況、認知度

Q：当協会の情報提供メディア等について活用状況、認知度をお聞かせ下さい。

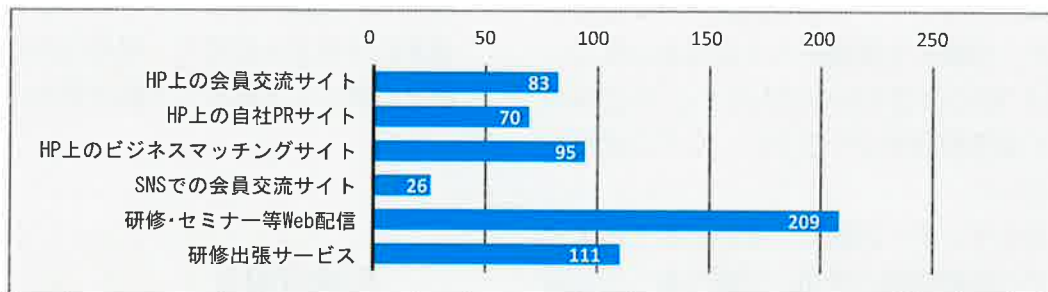
- ◆ 「会報」がよく活用されている。紙媒体の活用が高く、デジタル媒体の活用が低い傾向がある。特に「HP」の活用が極めて低く、コンテンツ拡充と利用誘引が課題。



5. 当協会のメディアにあったら活用したいもの

Q：当協会のメディアにあったら活用したいものをお聞かせください（複数回答可）

- ◆ 「研修・セミナー等Web配信」が209で最多、次いで「研修出張サービス」が111でニーズが高い。
- ◆ 「HP上の会員交流サイト」「HP上の自社PRサイト」「HP上のビジネスマッチングサイト」は単体では100未満であるが、HP合計では248と最多でニーズが高い。



偏屈爺の甘辛放談④

現場無視の大学入試改革にもの申す

受験シーズン到来である。これから3月にかけて高校・大学入試を中心に、受験生にとっては試練の日々が続く。そうした中、昨年末には2020年度から実施予定の大学入学共通テストで、改革の2本柱とされた英語の民間試験活用と、国語・数学の記述式導入が見送りとなったことが報じられ話題を呼んだ。導入見送りは、受験生や教育現場のことを考えれば当然だし、英断だったと思う。

そもそも大学入学共通テストの導入は、1979年に始まった「共通一次試験」、1990年からの「大学入試センター試験」に続く大改革との位置付けで第2次安倍政権の下、政治主導で始められた入試制度改革であった。安倍政権下で設けられた教育再生実行会議が、共通テストにつながる入試制度の変更を提言したのは2013年のことだ。この提言を受けて翌2014年12月に中央教育審議会が新テストの在り方を答申。この時に英語民間試験の活用や記述式問題の導入も提案された。そして文科省は2017年7月、大学入学共通テストの実施方針を決定したというのが一連の経緯である。

■改革の必然性に疑問

記述式問題の導入で、受験生の「思考力や判断力、表現力を評価できる」との趣旨は理解できるが、そもそも50万人もが受験する共通試験への導入には無理があったように思う。しかも記述式問題は、それまで共通テストの後に各大学が個別に実施していた独自試験で、こと足りたはずだ。受験生や現場からも記述式の導入については「採点の質が担保されない」「自己採点ができず志望校判断ができない」などの意見が相次いでいた。

そもそもセンター試験と、その結果を踏まえての大学の個別試験の併用に問題があったとは思えないし、あえて改革する必然性があったの

かどうか疑問だ。

今回の大学入試改革への取り組みで連想したことがある。日本の農業政策である。わが国の農業政策はころころ変わり「ネコの目農政」、あるいは政策なき「ノー政」などと揶揄されてきた。かつて県内の畜産農家を取材した際、国の言うままに補助金を受けて「近代化」に取り組んだ畜産農家が、実態は借金まみれで四苦八苦の状況に陥り悲鳴を上げていたのに対し、身の丈に応じて地道に営農していた農家の方が実は健全経営であったこと。さらには現場知らずの机上の政策に疑義を抱き、「国の言っていることと反対の道を歩んだ方が間違いない」という意欲的な先進農家の姿が思い出された。

■理想のみが空回り

今回の入試改革の取り組みの失敗は、教育現場の実態を鑑みることなく、ただ理想のみを掲げて空回りした結果が招いたもののように思える。こうした無駄な時間と労力を費やし、受験生や教育現場を混乱させるような入試改悪は、もうやめるべきだ。

そもそも、共通一次試験やセンター試験の当初の導入目的は、難問奇問の排除や大量の志願者を足切りし、その後の各大学の個別試験で受験生を丁寧に選抜することにあつたとされる。そしてそれはかなりの部分、定着してきたように思える。それでも改革の必要性を唱えるというのなら、受験生の立場に立ち、真に現場の声を反映させた改革プランを構築すべきだろう。

教育現場を無視し理念のみを掲げた政治や中教審での論議、そしてそれに異を唱えることのできぬ文科省は猛省し、現場の声に真摯に耳を傾けた実のある改革の実践を望みたい。

茨城新聞社
社史編纂委員
元論説委員長

おぬま たいら
小沼 平氏

「不透明感漂う中も海外現地の 情報を活かして茨城を元気に」

日本貿易振興機構(ジェトロ)茨城貿易情報センター
所長 木ノ本知弘氏

茨城県内で開催される各種の会合に参加すると、海外情勢の先行き不透明感が世界経済全体のリスクとして貿易取引を押し下げる要因になっているといった話がよく聞かれる。日韓摩擦・米中貿易摩擦の混迷化、香港でのデモ・抗議活動や英国のEU離脱問題のなどが主な具体的要因だ。いずれも以前から語られる不確実性であって、いつになったら霧が晴れるのかとジェトロにその見通しを求める方も少なくないが、その判断のためにも常に必要とされているのは現地の情報である。

＜求められる情報とは＞

海外が抱える不確実性を見極めて分析する専門チームを社内を持つ中小企業は県内にほぼない。したがって、リスクに応じた事前の予防的措置を講じるというよりは、危機発生後の影響をいかに最小限に抑えるかというBCP(事業継続計画)の側面に重きが置かれている。中小企業の機動性の高さがあるからこそ、常時より非常時の対応に注力すれば効率的とも言えるが、それを活かすのも現地の最新情報にほかならない。では、県内中小企業が海外の最新情報入手するためにはどのような手段があるだろうか。

＜いつでもどこでもアクセス可能なウェブ情報＞

ジェトロでは、海外74拠点で現地で日々収集している情報を活用いただくべく、その情報の多くは無料でジェトロのウェブサイトにて公開している。中でも、「米国トランプ政権の動向と米中通商関係」、「英国のEU離脱

(ブレグジット)」といった特設ページについては、自社の判断を裏付けたり、異なる観点の分析を加えたり、説得力を増すことができるという理由で県内企業にも活用いただいている。他社の対策も気になるところだが、たとえば、全文を公開している「2019年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」にアクセスすれば、米中貿易摩擦など通商環境の変化の影響を受けたと回答した企業のうち、実際に「調達先の変更」、「販売先の変更」、「生産地の移管」をした進出企業は1割に留まることなどを参照いただける。

＜海外現地の声も活用を＞

ウェブサイト上ではなく、海外駐在員から直接現地の情報を得たいとの声もある。各国のジェトロ事務所では、これまでも駐在員が現地一般の動向などを無料で紹介しており、昨年4月～11月の8ヵ月間に県内55社・団体にこのサービスを活用

いただいている。主には海外出張のタイミングに合わせて利用いただいているものだが、渡航前の情報ニーズが高い香港については、駐在員が県内からの電話相談に応じている。これは、ジェトロの香港事務所に茨城県庁の職員が駐在していることから、県との連携によって実現した。

このほか、英国で事業を展開している中小企業を支援するため、昨年10月、ジェトロは経済産業省とともに「ブレグジット対応サービスデスク」を立ち上げた。英国に進出している県内企業はわずかであるが、企業からの相談を待たずに能動的なコンタクトを行っているところである。

なお、海外現地での実証主義に基づく分析も有効であり、地域に長期間根差した研究に強みのあるアジア経済研究所の情報を併用している企業の例がある。海外で何かの問題が起きれば関連の情報量は瞬間的に増えるが、その背景にある文化や歴史、生活者の慣習などにまで触れた情報は限られている。これらの視点もまた、現地理解を深める上では欠かせない。

新たな年を迎えて霧は晴れるのか、ジェトロは引き続き皆様の現地情報のニーズにお応えしていく所存である。

海外現地情報活用のご案内

各項目右側のQRコードから詳細情報をご確認ください。

●米国トランプ政権の動向と米中通商関係

ジェトロのウェブサイト上に開設している特設ページです。随時アップしている最新の情報や分析レポートをご覧ください。



●英国のEU離脱（ブレグジット）

ジェトロのウェブサイト上に開設している特設ページです。随時アップしている最新の情報や分析レポートをご覧ください。



●香港情勢に関する電話相談窓口

電話あるいはジェトロTV会議システムで香港駐在員（茨城県職員）におつなぎします。



●海外ブリーフィングサービス

ジェトロの海外74事務所、駐在員や専門アドバイザーが無料でご提供する現地一般経済動向やビジネス環境の情報をご活用ください。



令和2年春、引越をご検討のお客様!

分散引越にご協力をおねがいします!

例年、3、4、9、10月の時期は引越のご依頼が集中します。特に3月から4月に集中することが例年のパターンから予想されます。加えて、最近の人手不足により、混み合う時期は「希望日にあう事業者が見つからない」など、ご希望に添えない場合もあります。トラブルのないスムーズなお引越のためにも、混雑時期を外したお引越をご検討下さいませよう。ご理解・ご協力をお願い致します。



3月 2020年引越混雑予想カレンダー 4月

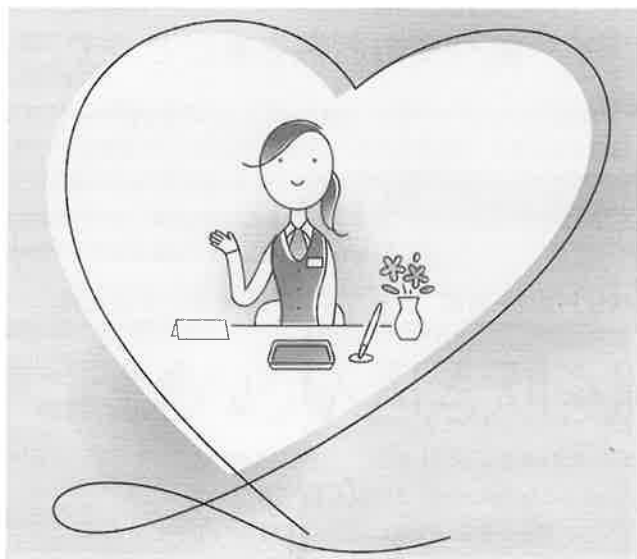
| 日 | 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 土 | 日 | 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 土 |
|----|----|----|-----------------|----|----|----|-----------------|----|----|----|----|----|----|
| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 特に混み合うことが予想されます | 1 | 2 | 3 | 4 | | |
| 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 |
| 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 |
| 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 |
| 29 | 30 | 31 | 特に混み合うことが予想されます | 26 | 27 | 28 | 29 | 30 | | | | | |

特に混雑が予想されます
 混雑が予想されます
 やや混雑が予想されます

上記を参考に2月以前または5月以降のお引越しの検討をお願い致します



人に優しい銀行をめざして



常陽銀行はどなたでも
ご利用しやすい銀行を
めざしています。



常陽銀行

MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

地球・地域・ひと ともに暮らそう



株式会社 カスミ

〒305-8510 茨城県つくば市西大橋599-1 TEL.029-850-1850

KASUMI

<https://www.kasumi.co.jp/>



HITACHI
Inspire the Next



次の時代に、新しい風を吹き込んでいきます。

時代はいま、新しい息吹を求めて、大きく動きはじめています。

今日を生きる人々がいつも元気でいられるように、明日を生きる人々がいつもいきいきとしていられるように。

日立グループは、人に、社会に、次の時代に新しい風を吹き込み、豊かな暮らしとよりよい社会の実現をめざします。

日立の樹オンライン www.hitachinoki.net

株式会社 日立製作所 日立金属株式会社 日立化成株式会社 日立建機株式会社 株式会社日立ハイテクノロジーズ
日立グローバルライフソリューションズ株式会社 日立オートモティブシステムズ株式会社 株式会社日立産機システム 株式会社日立インダストリアルプロダクツ

心を込めて、信頼できるカーライフ
茨城トヨタ


CROWN



HYBRID 2.5 RS Advance

茨城トヨタ自動車株式会社

水戸市千波町 1887 〒310-0851
TEL 0120-090110
<https://www.ibaraki-toyota.jp/>

Drive Your Dreams. 人、社会、地球の新しい未来へ。



手書き帳票データ化サービス AIよみと〜る

手書き書類や帳票の文字読取を行い、データ化するAI-OCRサービスです
大量の書類のデータ化により業務の稼働削減が期待できます

こんな方に
オススメ!

納品書や発注書の内容を
データ入力している

手書きの申込書や
契約書を取り扱う

導入前



- ・単純な打込みに時間がかかる。
- ・疲れてミスしそう。
- ・モチベーションも下がってくる。

データ入力

社内
システム

導入後



紙のデータ化

AI
よみと〜る

自動入力

おまかせ
RPA

社内
システム



スキャン



おすすめ
ポイント
1

読取精度

20,000文字を超える
トライアルの結果、
導きだされた読取精度

96.71%*1

おすすめ
ポイント
2

稼働削減

社内システム等と連携できる
RPAと組み合わせ、担当者の投入
時間を削減!削減率単純平均

61.69%*2

おすすめ
ポイント
3

利用者画面

直感的で使いやすい
ブラウザベースの利用者画面



※画面はイメージです

*1 2018年8月~9月に3社で行ったトライアルにおける、申込書・現金通帳(手書き文字を含む20,275文字)の読取精度(正解数/全文字数)の平均。

*2 トライアル前(2018年7月)とトライアル中(2018年8月~9月)の申込書・現金通帳(対象帳票数3,900枚)の読取~システム投入にかかる帳票1枚あたりの処理時間削減率を3社で単純平均した結果。

詳しくは営業担当までご連絡下さい

【お問い合わせ先】

NTT東日本 茨城支店 水戸営業担当

通話料無料 **0120-230-292**

受付時間 平日9:00~17:00 (土日・休日・年末年始除く)

詳細は電話、もしくはHPをご確認ください

NTT東日本 AIよみと〜る

検索

K19-02339【1911-2003】

経営労務相談(無料)のご案内

当協会では経営労務相談の機能を強化し、会員企業様が抱える経営課題の解決に向けたサポート体制を整えております。

協会の顧問弁護士、社会保険労務士、税理士、経営コンサルタント等の各分野のエキスパートが様々な経営課題の解決に向けたアドバイスを致します。

開催日 随時開催
(祝日は除く)

会場 経営者協会・相談室
(水戸市桜川2-2-35 茨城県産業会館11F) 水戸駅南口より徒歩5分。

申込方法 下記TEL・FAXまたはE-mailにて各開催日の2日前までにお申込み下さい。

Flow chart

賃金関係 未払い残業代を請求されたがどのように対応すればよいのか？

労働組合 従業員の一人が加盟した労働組合から団体交渉を申し入れられた。交渉にどのように向かえばよいのか？

助成金制度 人員整理を回避するためにはどのような方法があるのか？活用できる助成金制度について教えて欲しい。

人事労務 人事制度の変更を行うとしたが、従業員から不利益変更ではないかと訴えがあった。

精神疾病 メンタル不全の従業員がトラブルを起こしたがどのように対応すべきか？

その他 事業承継の問題、資金繰りの問題、経営に関するこの課題全般の悩みについて。

人事労務相談室
が総合窓口
(ワンストップ)

課題解決に最適な専門家を紹介

協会・顧問弁護士
大和田一雄弁護士

社会保険労務士

税理士

経営
コンサルタント

その他
各専門家

お問い合わせ：一般社団法人茨城県経営者協会 事務局(後藤)
TEL: 029-221-5301 FAX: 029-224-1109
E-mail gotou@ikk.or.jp